

# 会社説明会

2017年4月28日(金)

 北陸電力株式会社

## **<目 次>**

- 1. 2016年度 決算概要  
2017年度 収支見通し**
  - 2. 今冬・今夏の供給力確保**
  - 3. 経営基盤の強化へ向けた取組み**
- ◆ 決算詳細説明 <経理部長>**

# 1. 2016年度 決算概要 2017年度 収支見通し

# 2016年度 販売電力量

- 小売販売は、前年度に比べ、5.9億kWh増(+2.1%)の**281.0億kWh**。  
電灯・業務用:冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加など。  
産業用その他:機械の増加など。
- 融通・他社販売は、前年度に比べ、1.4億kWh減(△6.8%)の**18.6億kWh**。

(億kWh,%)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	82.3	81.0	1.3	101.6
	電 力	11.6	11.5	0.0	100.3
	計	93.9	92.6	1.3	101.4
高 圧 ・ 特別高圧	業 務 用	50.8	50.5	0.3	100.6
	産業用その他	136.3	132.1	4.2	103.2
	計	187.1	182.6	4.5	102.5
小 売 販 売 計		281.0	275.2	5.9	102.1
融 通 ・ 他 社 販 売		18.6	19.9	△1.4	93.2
総 販 売 電 力 量		299.6	295.1	4.5	101.5

(注)小数第一位未満四捨五入

# 2016年度決算の概要(連結)

- **連結売上高は、5,425億円**となり、19億円の減収。
  - ・小売販売電力量の増加や、再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したが、燃料費調整額の減少に加え、連結子会社の請負工事等の受注減などにより減収。
- **連結経常利益は20億円**となり、260億円の減益。
  - ・高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加、および水力発電受電量の減少などにより減益。
- 期末配当は**10円/株**を実施予定。

経常利益 Δ260億円の主な要因

	(億kWh,億円,%)			
	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売電力量	281.0	275.2	5.9	102.1
売上高	5,425	5,445	Δ 19	99.6
営業利益	105	381	Δ 275	27.6
経常利益	20	280	Δ 260	7.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 6	128	Δ 135	—
[EPS]	[Δ 3円/株]	[62円/株]	[Δ 65円/株]	
期末配当	10円	25円	Δ 15円	

- 修繕費増 Δ51億円程度
- 退職給付費用増 Δ75億円程度
- 水力発電受電量減 Δ60億円程度
- 燃調タイムラグ Δ130億円程度
- 効率化深堀り分 ±80億円程度
- その他 Δ24億円程度

(参考)連結対象会社数:子会社14社、持分法適用会社1社

## 2017年度 収支見通し(連結)

- 2017年度の小売販売電力量は、**280億kWh程度**(前年度比100%程度)となる見通し。
- **連結売上高**は、燃料費調整額の増加などから**5,800億円程度**と増収の見通し。
- 志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点で供給力など需給状況が見通せないことなどから、  
**営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。**
- **配当**は、利益水準をお示しできないことから、**未定。**

(億kWh,億円)

	2017年度 見通し(A)	2016年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
小売販売電力量	280 程度 (100%程度)	281.0 (102.1%)	Δ1 程度
売上高	5,800 程度 (107%程度)	5,425 (99.6%)	375 程度
営業利益	未定	105 (27.6%)	—
経常利益	未定	20 (7.2%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	Δ6 (-)	—
配当	未定	35円	—

※( )内は前年度比

## 配当方針

- 利益配分にあたっては、**安定配当を継続**し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、**内部留保の充実**を図っていくことを基本方針としている。
- **震災以降**の厳しい収支状況においても、内部留保を取り崩して配当してきた。
- 志賀原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明な中、2016年度決算が赤字となるなど、厳しい収支・財務状況となったことを踏まえ、2016年度の期末配当については、**最大限の収支改善を実施したうえで、1株につき10円**を予定。
- 2017年度については、**更なる効率化や収益拡大に向けた施策に取り組んでいく**。現時点で利益水準をお示しできる状況にないことから、配当についても「未定」とした。

### ■ 配当金額

	中間	期末	年間
2016年度	25円/株	10円/株	35円/株
2017年度	未定		

## 2. 今冬・今夏の供給力確保

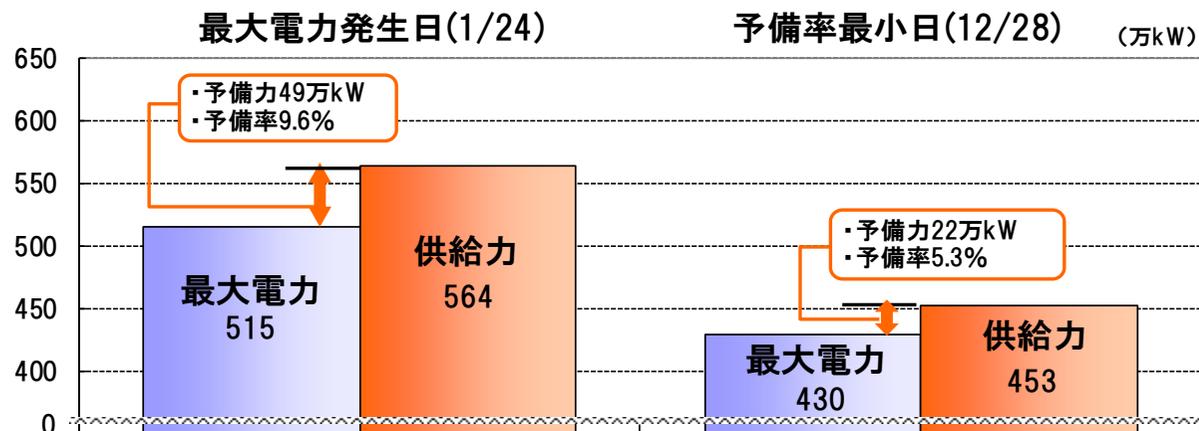
# 今冬の取組み実績

- 1月中旬から2月中旬にかけて気温が低下し、暖房需要が増加したことなどから、**6年ぶりに冬季最大電力を更新**。
- 供給力確保に努めたことや、電源設備に大きなトラブルがなかったこと、お客さまによる節電が定着したこと等により、**安定した供給力を確保**。

## 【需給面の主な取組み】

需要面	供給面
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスメディアや日常訪問等の機会を捉えた電気の効率的なご使用へのご協力をお願い</li> <li>・ 低圧お客さまを対象に、昨年引き続き、「出かけて節電」を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電源の順調稼働(大きなトラブルなし)</li> <li>・ 自家発の稼働お願い [約3万kW]</li> <li>・ 水力の出水増 (出水率:1月 109.9%、2月 114.5%)</li> </ul>

## 【需給バランス実績(エリア送電端[北陸エリアの自社および新電力需給])】



他電力への応援

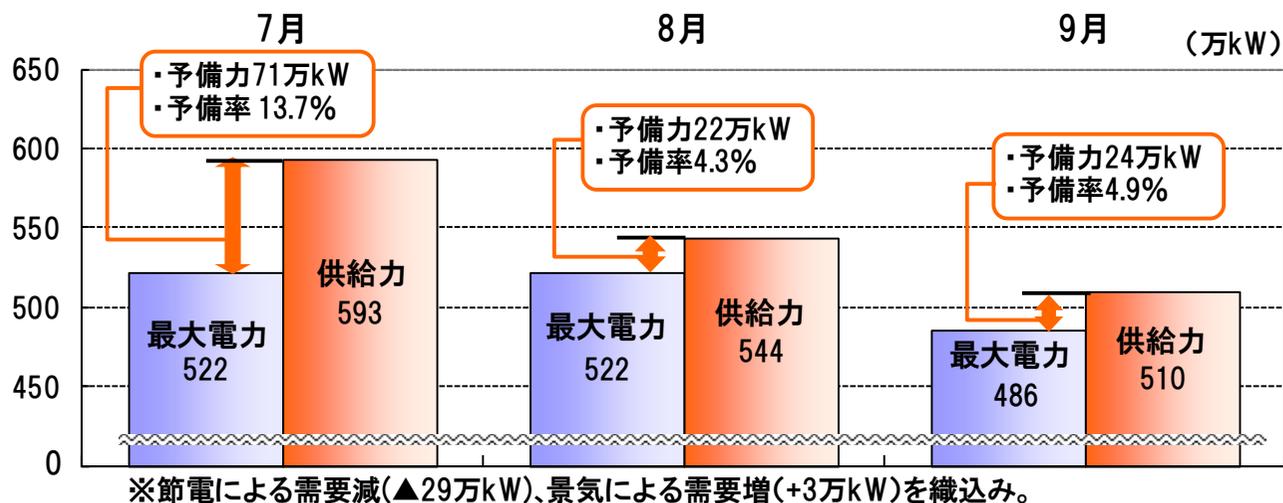
応援融通送電の実績なし

# 今夏の供給力確保に向けた取組み

- 火力設備の定検時期を調整するなどの対策により、原子力停止・猛暑を前提とした場合でも、安定した供給力を確保できる見通し。
- 大型電源トラブル等の不確定要素を考慮すると引き続き厳しい状況だが、電力の安定供給に全力を挙げ取り組んでいく。

## 【需給バランス(エリア送電端[北陸エリアの自社および新電力需給])】

※ 猛暑(2010年度並みの気温)の場合



## 【需給逼迫時の対策】

- ・卸電力取引所の活用
- ・自家発の稼働増
- ・火力や貯水式水力の増出力
- ・グループ会社における節電の取組み

### 他電力への応援

応援融通送電の予定なし

### **3. 経営基盤の強化へ向けた取組み**

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働  
および安全・安定運転に向けた取組み**
- (2) 経営効率化の取組み**
- (3) お客様から選択いただくための取組み**
- (4) 北陸電力グループの重点的な取組み**

### 3. 経営基盤の強化へ向けた取組み

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働  
および安全・安定運転に向けた取組み
- (2) 経営効率化の取組み
- (3) お客様から選択いただくための取組み
- (4) 北陸電力グループの重点的な取組み

## 新規制基準への適合性審査の進捗状況

- 2016年6月10日、志賀原子力2号機の新規制基準適合性に係る審査会合が1年9ヶ月ぶりに再開。
- 審査会合では、敷地の地質・地質構造の概要および有識者会合の評価書に示された「今後の課題」などのデータ拡充状況について説明。
- その後、同審査において出されたコメントに対し、8回のヒアリングを経て、2017年3月10日、審査会合が開催。

### ■ 審査会合にかかるこれまでの経緯

2014年	8月12日 新規制基準への適合性確認申請
2016年	(4月27日 有識者会合から原子力規制委員会に評価書が報告された)
	6月10日 審査会合(シームについて改めて審議)
	 審査会合事前ヒアリング (詳細資料の説明：8回開催)
2017年	3月10日 審査会合開催

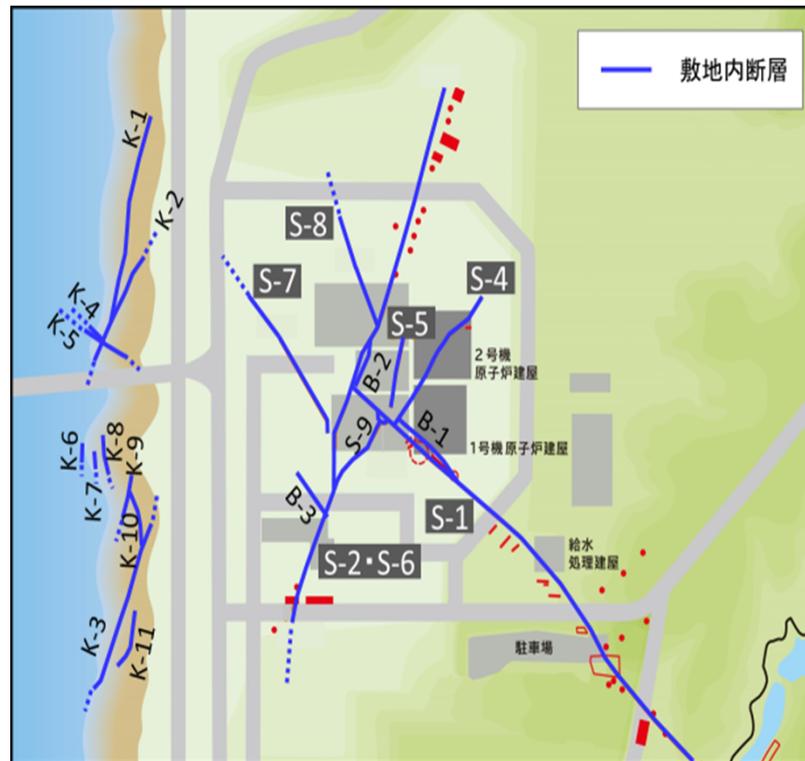
#### 【評価書】

⇒審査会合では参考扱い

- S-1、S-2・S-6とも活動性を否定できない旨の結論。
- ただし、「今回の評価は、限られた資料やデータに基づいて行われており、より正確・確実な評価にするためにはデータなどの拡充が必要」として6項目の「今後の課題」が示された。

## 3月10日の審査会合における対応(当社の説明内容)

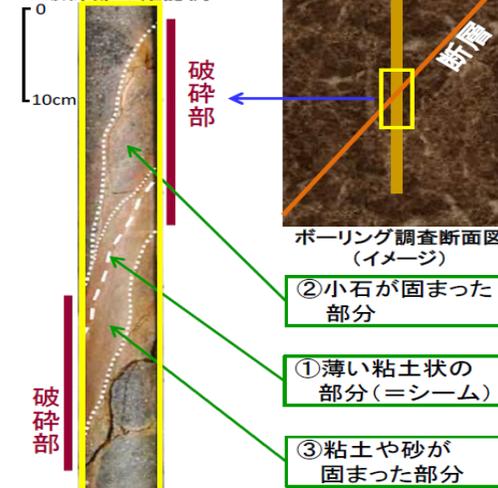
- 3/10に志賀原子力2号機の適合性確認審査が開催。  
**敷地内断層の活動性評価にあたって、対象とすべき代表断層の選定について審議。**
  - ・当社は、断層の分布状況などから断層のずれが最も新しい時代と考えられる「S-2・S-6」(敷地内)、「K-2」「K-3」(海岸部)を代表断層として選定したことを説明。
  - ・これに対し、「断層の新旧関係についてのデータが不足しており、確実度が落ちる」などの指摘。
- 今後、より詳細なデータを示すとともに**活動性評価を行い、敷地内断層の活動性がないことを証明していく。**



※敷地内における断層の幅広い抽出

・これまで当社は、敷地内の岩盤の割れ目について、相対的に新しい時代に活動した可能性のある「薄い粘土状の部分(シーム) = ①部分」に着目して評価していたが、原子力規制委員会の指摘を踏まえ、断層の見落としがないう、活動時期の古い部分(「小石が固まった部分 = ②部分」や「粘土や砂が固まった部分 = ③部分」)も含めて、**動いた可能性のある割れ目を全て抽出し活動性の評価をしていくため、「断層」と表記。**

ボーリングコアによる  
破砕部の確認例



断層にはシーム(①)を  
含まないものもある

### 3. 経営基盤の強化へ向けた取組み

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働  
および安全・安定運転に向けた取組み
- (2) 経営効率化の取組み
- (3) お客様から選択いただくための取組み
- (4) 北陸電力グループの重点的な取組み

## これまでの経営効率化の取組み

- 志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加など厳しい経営環境に対処するため、これまで石炭火力発電所の定期点検工程の見直しなど経営効率化に取り組んできた。
- 2016年度は、小売全面自由化開始による競争拡大を見据え、これまでの施策に加え、**資材調達価格の7%低減**などより、更なる効率化に取り組んできた。

### ■ 2016年度の取組み

	内 容
従来からの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化等による人件費の削減</li> <li>・施策の優先順位明確化による諸経費全般の削減</li> <li>・火力発電所定期点検工程の見直し,低コストな近距離ソース炭の利用拡大等による燃料費の低減</li> <li>・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売</li> </ul>
更なる取組み	
資材調達価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様および工法の見直し, 多様な調達方策の活用による7%低減</li> </ul>
人件費・諸経費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員報酬の減額幅拡大(2017年2月～), 従業員賞与の減額</li> <li>・諸経費の更なる削減</li> </ul>

## 2017年度の経営効率化の取組み

- 厳しい収支状況に対処していくため、**より一層の収益拡大**に向け、引き続き取り組んでいく。
- これまでの**効率化施策**を更に深掘りするとともに、**痛みを伴うような施策**にも踏み込み、**聖域を設けず収支改善**に取り組んでいく。
- これらの施策を着実に進めていくために、2017年4月1日、社長を委員長とする「**経営基盤強化委員会**」を設置。

### ■ 更なる収益拡大・効率化に向けた取組み（例）

#### ● 水力発電電力量の拡大

- ・ 今後、水力発電電力量のさらなる拡大に向け、新たな目標を設定。グループ会社も含めた新規水力の開発や既設発電所の改修などに取り組む。

#### ● 域外販売の拡大

- ・ 2017年4月、首都圏エリアでの低圧法人向け電灯メニュー「北陸Bizかがやき契約」動力メニュー「低圧電力」を新たに設定

#### ● 事業領域の拡大

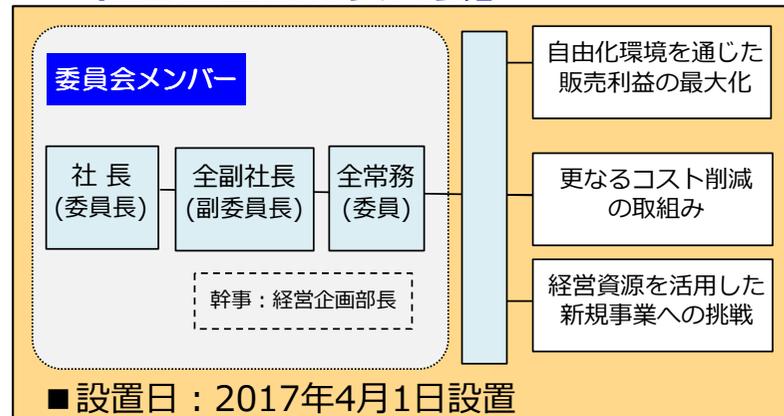
- ・ 2017年3月、IaaS（クラウド）事業を展開する新規事業会社「北陸電力ビズ・ITソリューション株式会社(北電BEST)」を設立

#### ● 更なるコスト削減

- ・ 保有資産のスリム化
- ・ 諸経費・人件費の更なる削減に向けた検討
- ・ 火力発電所定期点検周期延長に向けた検討 など

達成時期	発電電力量拡大目標
2025年度までに [2020年度(中間目標)]	2.4億kWh/年拡大(2007年度対比) [1.5億kWh/年拡大(2007年度対比)]

### ■ 「経営基盤強化委員会」



### 3. 経営基盤の強化へ向けた取組み

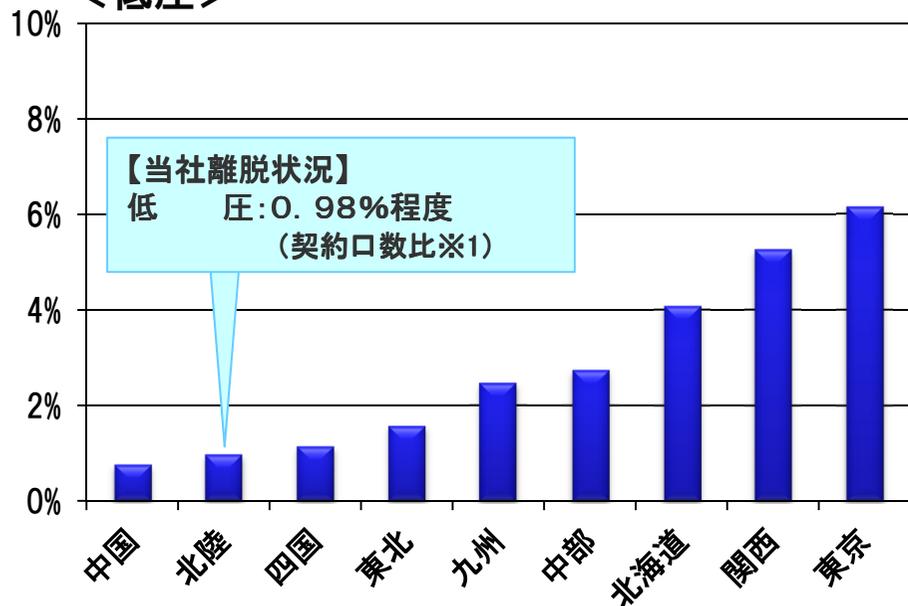
- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働  
および安全・安定運転に向けた取組み
- (2) 経営効率化の取組み
- (3) お客様から選択いただくための取組み
- (4) 北陸電力グループの重点的な取組み

## 小売全面自由化による離脱状況

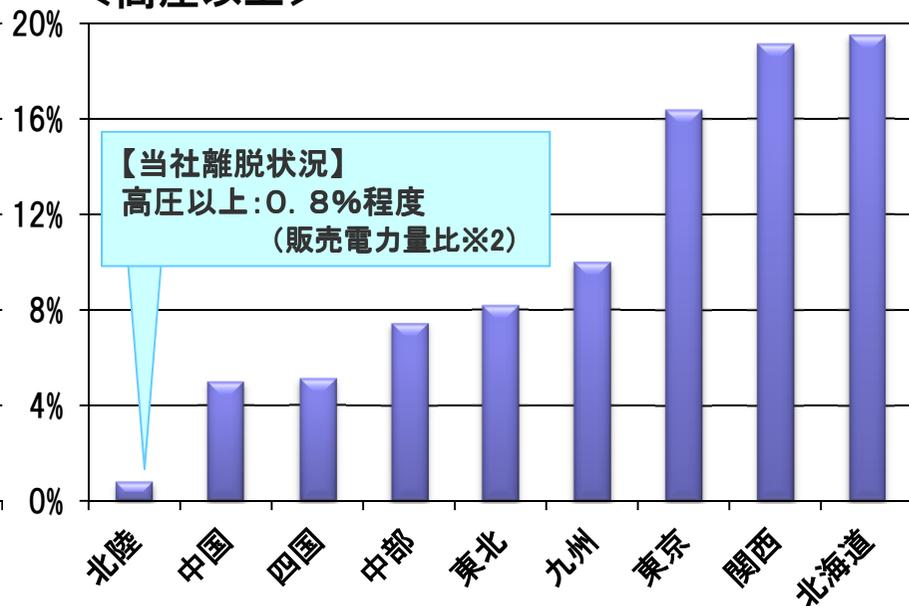
- 小売全面自由化に伴い、全国の離脱規模は、**低圧が2017年3月末で4.0%、高圧以上でも2016年4月末の8.3%から2017年1月末で12.4%に上昇している状況。**
- このような状況下でも、北陸地域における離脱規模は、**低圧が2017年3月末で0.98%、高圧以上が2017年1月末で0.8%と全国大と比較すると低位にとどまっている。**

### ● エリア別離脱推移

<低圧>



<高圧以上>



(出所)

※1: 電力広域的運営推進機関公表 スイッチング開始申請件数(2017.3月末)

※2: 電力・ガス取引監視等委員会公表 電力取引報結果(2017.1月分)

資源エネルギー庁公表 電力需給速報(2017.1月分)

## 北陸地域内における取組み①

- 厳しさを増す競争環境の中において、お客さまニーズを踏まえたサービスの充実や、お客さまのエネルギーに関するご要望に迅速かつ的確にお応えしていくことで、引き続き、**当社を選択いただけるように努めていく。**

家庭分野

### ■ サービス会員制度「ほくリンク」のサービス充実

- ・ 「ほくリンク」会員数は**約18万件**。（2017年3月末時点）
- ・ 地域企業の商品・ポイントなどと交換可能な「**ほくリンクポイント**」やクーポン配布型デマンドレスポンスサービス「**出かけて節電**」など、各種サービスを充実
- ・ 引き続きお客さまニーズを踏まえたサービスの充実を図り、会員数の拡大に取り組んでいく

⇒**2017年度新規獲得目標：15万件（累計33万件）**



### ■ 電気の使い方を工夫することでお得になる電気料金メニューの推奨

- ・ 節電量に応じて料金を割り引く電気料金メニュー「**節電とくとく電灯**」「**節電とくとくプラン**」（「**くつろぎナイト12**」の附帯割引プラン）
  - 「節電とくとく電灯」については、加入対象を30 A以上（従量電灯契約の約9割）に拡大（2017年6月1日～）【現在、事前受付中】
- ・ 夜間および土日祝日の昼間の電気使用量が多いお客さま向け電気料金メニュー「**くつろぎナイト12**」

## 北陸地域内における取組み②

法人分野

### ■ 契約と省エネコンサルティング等を組み合わせた総合的な提案

- ・ 経営者視点で役立つコンサルティングや、すぐに取り組める運用方法の改善から設備の取替・更新まで、**具体的で実効性のある提案**を実施。

### ■ トータルソリューションサービスの推進

- ・ 高度化、多様化するお客さまニーズを捉え、**電気だけでなく、ガスや熱も含めたトータルソリューションサービス**を提供。
- ・ 加えて、2017年3月に省エネ設備の設計・施工から運転管理までを、ワンストップで、よりスピーディかつ的確にお応えする「**北陸電カビス・エナジーソリューション株式会社(北電BEST)**」を設立し、**当社と北電BESTが一体となって活動**することで、営業力を強化。

【サービスご提供の流れ】

- ① エネルギー使用状況のお伺い
- ② 設 計 ・ 施 工
- ③ 設 備 の 所 有
- ④ 運 転 管 理 ・ 保 守 管 理
- ⑤ 継続的なデータ分析・改善

①～⑤の工程をワンストップでご提供します  
(各工程ごとのサービスご提供も可能です)

【サービスご提供イメージ】



## 北陸地域外における取組み

- 域外販売については、北陸地域の安定供給を最優先としたうえで、**販売拡大に向けて積極的な営業活動を展開していく。**

### 家庭分野

#### ■ 「北陸かがやき契約」の販売拡大

- ・ 2017年1月に**第一次販売分の1,000件に到達。**  
今後は上限を設けず、販売を継続。（2017年3月末時点：1,650件）
- ・ **他事業者との連携の推進。**
  - － 地元金融機関とのタイアップキャンペーン
  - － LPガス販売会社とのガスと電気のセット販売
  - － 通信会社とのインターネット回線と電気のセット販売

### 法人分野

#### ■ 法人（低圧・高圧）への積極的な営業活動の展開

- ・ これまでは北陸ゆかり企業の首都圏エリアの事業所（工場、営業所等）を中心に販売していたが、**今後は代理店等も活用して販売を拡大していく。**

#### ■ 低圧法人向け新メニューの設定

- ・ 2017年4月から**低圧法人向け電灯メニュー**「北陸Bizかがやき契約」（商店や事務所等）、**動力メニュー「低圧電力」**（商店や工場等）を新たに設定。  
⇒ 低圧法人への積極的な営業活動を行い、販売拡大を図る。



### 3. 経営基盤の強化へ向けた取組み

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働  
および安全・安定運転に向けた取組み
- (2) 経営効率化の取組み
- (3) お客様から選択いただくための取組み
- (4) 北陸電力グループの重点的な取組み



## グループ全体の収益性向上に向けた取組み

- 当社グループが保有する**経営資源を最大限活用**し、LNG販売を含めた**総合エネルギー事業を展開**していく。
- **グループ各社の経営効率化・競争力強化**により、グループ一体となって**収益拡大**に取り組む。

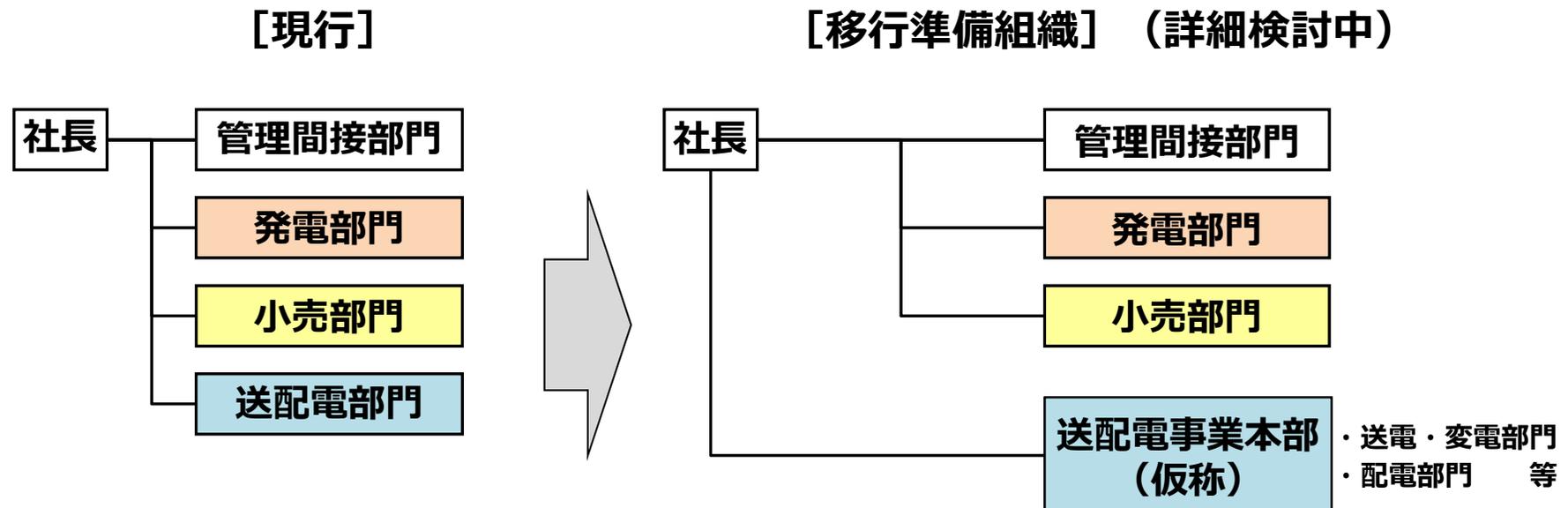
### ■グループ各社の主な取組み

会社名	取組み概要
北陸電力ビズ・エナジーソリューション	・お客様のエネルギーソリューションニーズに対して、省エネ設備の設計・施工から運転管理までの全体工程をワンストップで、よりスピーディーかつ的確にお応えするサービスを提供
北陸エルネス	・富山新港 LNG 基地を活用した LNG 販売の更なる拡大 【2018年度までに累計10万 t 成約】
北陸電気工事	・LNGの受入設備やコージェネ、バイオマス発電に関する提案や施工・保守を行うガス事業推進部を新設し、お客様のエネルギー設備最適化をサポート
北陸通信ネットワーク	・セキュリティクラウドのシステム構築や運用保守等のサービスをご提供し、近年脅威が高まっているサイバー攻撃等に対するお客様のセキュリティ強化をサポート
北電技術コンサルタント 北電テクノサービス	・お客様の小水力発電事業の実現に向け、電力業務で培った経験を活用して発電計画の調査から設計・工事・運転・維持管理までをトータルでサポート
黒部川電力	・新潟県糸魚川市において新規水力発電所である「新姫川第六発電所」建設 【2022年度運転開始予定】
日本海環境サービス	・変圧器に含まれる微量PCBの無害化処理技術により、お客様の変圧器処理をサポート

## 送配電部門の法的分離に向けた取り組み

- 2015年7月に「2020体制整備委員会」を設置し、会社形態等の基本的方向性について議論を進めているところ。
- 法的分離への円滑な移行に向け、2018年度に「送配電事業本部(仮称)」を設置し、実業務による試行・検証を実施。
- 今後も、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、多岐にわたる様々な課題に対し具体的な検討を加速させていく。

### ■ 移行準備組織イメージ図



## 安全文化の深化と業務品質の向上に向けた取組み

- **これまで築いてきた安全文化を更に深化させるべく、安全最優先・コンプライアンスの徹底に向け、各職場で自律的な活動に取り組んでいく。**
- **志賀原子力発電所雨水流入事象に関し、再発防止対策を確実に実施すると共に、対策を他部門に水平展開し、全社的な業務品質向上に努めていく。**

### ■ 雨水流入事象に係る再発防止対策の全社展開

#### ○リスク予知活動

- 取組み(例)
  - ・ 職場討議
  - ・ 朝会や小打合せの場を活用した活動 等  
(テーマ：過去のトラブル事例や担当業務に関するもの)
- 実施状況の確認
  - ・ 目標管理制度の全社共通施策に追加

常に問い直す姿勢の強化

#### ○知識・技能の伝承

- 取組み(例)
  - ・ 各種資料やデータベース等の点検  
(重要度を勘案した点検計画の策定・実施等)
  - ・ ノウハウ伝承 (正副担当の業務連携強化、技術マスターの後継者育成 等)
- 実施状況の確認
  - ・ 部門固有の問題点・課題等への取組みを  
目標管理制度の個別施策に反映

現場力の向上

### ■ 独立監視組織の設置(2017年7月予定)

再発防止対策に係る活動を含む原子力発電所における活動状況全般を監視する組織を新たに設置

## 個人・組織の能力発揮に向けた取組み

- 2017年2月、当社幹部および当社グループ会社トップが「イクボス※宣言」を実施。
- 経営幹部が率先して、「ワーク・ライフ・バランスの実現」や「仕事の改善」に取り組むとともに、全社を挙げて働き方改革を推進し、労働生産性の向上に努めていく。



※ 部下のワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績を向上させ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司。

電気を安定してお届けする。  
それが私たちの使命です。



薄暗く、熱気がこもる厳しい作業環境の中、  
緊張感と集中力を持続させて巡視点検を行う。

私たちは、これからも安定的に  
電気をお届けできるよう努めて  
まいります。



北陸電力

[www.rikuden.co.jp](http://www.rikuden.co.jp)

- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3340、3335 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



# 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス  
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>  
[pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)